

3. パネルディスカッション要旨

「防災教育で学ぶ東海地震の被害と減災」

NPO 法人防災情報機構会長・伊藤和明氏のコーディネートのもと、各パネリストから各々の分野での駿河湾地震時の状況と活動の説明があった後、テーマを防災意識向上のために、「防災教育推進」及び「地域防災力向上」に二分して議論を行いました。

【想定東海地震の説明】

コーディネーターの伊藤和明氏より、東海地震の想定震源域や地震の想定される規模、東海地震のエリアは 150 年以上も地震を起こしていないためにエネルギー溜め込んでいることなど、東海地震について説明。

【駿河湾地震での教訓と防災教育】

- ・静岡県で 8・11 が起きたということを忘れず次に活かす。駿河湾地震の 180 倍の東海地震に備えるため、努力をする必要がある。
- ・被災時でも動けるのであれば動く。自分が耐震の最新の技術を提供していくことが、補強したいと思っている人の心に響くのではないか。「駿河湾地震のおかげで被害が少なくなった」と言われるような仕事をこれからもやっていきたい。
- ・駿河湾地震が防災マニュアルのようなものを検証出来る良い機会となった。
- ・震度 5 強という感覚と実際の被害とのギャップに悩んだ。駿河湾地震の被害を震度 6 弱の揺れだったと広めていくことは、誤解を生むことになるのでは。同じ市内でも一番強い揺れを感じた人達の教訓が共有されていない。皆で広く共有していくことが難しいと感じた。

【防災教育の現状と地域防災力向上】

- ・防災先進県であるが、被災体験県ではないというハンデがあるのでは。私たちが自ら学ぶ姿勢を持ち、いかに自分の体に、自分の地域に伝えていくか。市民力をアップさせることが民間の活力。「もしも私が生きていたら、きっとあなたを助ける」という静岡県民であってほしい。
- ・学校の防災教育について、学校、地域、行政間の協力、連携はシステムじゃなくて人対人。そこに学校に対する防災教育の難しさがある。
- ・耐震補強について、明確な費用対効果は、防災に対しては非常に難しい問題であり、説明しにくい。情報を上手く活用して、費用対効果をきちんと説明出来るレベルを構築していくということも大切。
- ・神戸市の教育委員会と兵庫県の教育委員会が連携して、「備える、伝える」というのをメインテーマに講義をしている。15年の歳月で風化していかないか非常に危機感を持っている。学校の防災教育を普及するにあたって生の言葉をもう一度普及していく必要がある。
- ・地域に根ざした防災活動と、教育委員会のような行政の立場から防災教育を整備していく。この2つの連携がうまく取れるような、共有するネットワークづくりを考えていくことが重要。
- ・新たな研究成果を正しく理解し、防災教育に活用して頂きたい。研究成果をより知って頂くために情報提供を促進していきたい。
- ・防災教育に関わる予算が大きく減っている。防災教育は掛かるお金に比べて、計り知れないぐらい大きな減災効果がある。予算は無くても、いろんところで声を発し続けるということが重要である。

4. 質疑応答

- ・ Q : 平成 19 年 12 月 8 日の新聞記事に、学校の安全管理、防犯防災に転換、学校保健法大改正について、現状はどうなっているのか？

A : 防災教育では、他の消防・警察・行政やボランティアの方に防災教育の機会をもらおうと、いろんな活動の場を広げて何か将来を見据えた教育になる。そういう場を作ることができればと思っている。防犯防災と一つにまとめたから薄くなったのではなくて、より一元化して両輪でもっと安心安全な地域学校づくりというもの変わったとご理解を頂ければと思う。

- ・ Q : 時間で示せるものに関しては、時間軸を入れた形でハザードマップ等を作るべきでは？

A : 仰るとおりだと思います。現在、東南海、南海で地震が起きた時に、紀伊半島の方へ津波の影響がどのようにあるのかをシミュレーションし、映像の形で見せられるものを研究の成果として出していきたいと考えています。皆さんが見て理解しやすい形で成果を出していきたいが現在研究中のため、もうしばらくお待ち頂きたい。